

# 大分県報

平成二十八年  
号外（二三）  
九月三十日

（金曜日）

## 目次

### 規則

医療法施行細則の一部改正……………

### ○規則

医療法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十八年九月三十日

大分県知事 広 瀬 勝 貞

大分県規則第九十四号

#### 医療法施行細則の一部を改正する規則

医療法施行細則（平成八年大分県規則第四十号）の一部を次のように改正する。

第十三条及び第十四条を削る。

第十二条中「第十七号様式」を「第二十一号様式」に改め、同条を第十四条とする。

第十一条中「第十六号様式」を「第二十号様式」に改め、同条を第十三条とする。

第十条を削る。

第九条中「病院（診療所・助産所）開設者死亡（失せう）届（第十四号様式）」を「病院（診療所・助産所）開設者死亡（失踪）届（第十九号様式）」に改め、同条を第十二条とする。

第八条の二中「第十三号様式の二」を「第十八号様式」に改め、同条を第十一条とする。

第八条第一号中「第十二号様式」を「第十六号様式」に改め、同条第二号中「第十三号様式」を「第十七号様式」に改め、同条を第十条とする。

第七条及び第七条の二を削る。

第六条中「第四条第一項、第二項若しくは第三項」を「第四条各項」に、「第十号様式」を「第十五号様式」に改め、同条を第九条とする。

第五条第一号中「第七号様式」を「第十二号様式」に改め、同条第二号中「第八号様式」を「第十三号様式」に改め、同条第三号中「第九号様式」を「第十四号様式」に改め、同条を第八条とする。

第四条中「第六号様式」を「第十一号様式」に改め、同条を第七条とする。

第三条の三中「第五号様式の四」を「第十号様式」に改め、同条を第六条とする。

第三条の二中「第五号様式の二」を「第八号様式」に、「診療所病床設置変更許可申請書（第五号様式の三）」を「診療所病床設置許可事項変更許可申請書（第九号様式）」に改め、同条を第五条とする。

第三条中「第五号様式」を「第七号様式」に改め、同条を第四条とする。

第二条第一項第一号中「第一号様式」を「第三号様式」に改め、同項第二号中「第二号様式」を「第四号様式」に改め、同項第三号中「第三号様式」を「第五号様式」に改め、同条第二項中「第四号様式」を「第六号様式」に改め、同条を第三条とする。

第一条の次に次の一条を加える。

（地域医療支援病院の名称使用の承認申請）

第二条 法第四条第一項の規定による地域医療支援病院の名称の使用の承認を受けるための申請は、地域医療支援病院名称使用承認申請書（第一号様式）により行わなければならない。

2 前項の申請が、申請に係る病院の患者の収容施設につき施行規則第六条の二ただし書の規定の適用を受けようとするものであるときは、地域医療支援病院収容施設数特例適用申請書（第二号様式）により、同条ただし書の適用について、知事に申請しなければならない。

第十五条を次のように改める。

（地域医療支援病院業務報告書）

第十五条 施行規則第九条の二の報告書は、地域医療支援病院業務報告書（第二十二号様式）とする。

第十六条を削る。

第十七条中「第二十一号様式」を「第二十三号様式」に改め、同条を第十六条とする。

第十八条中「第二十二号様式」を「第二十四号様式」に改め、同条を第十七条とする。

第十九条中「第二十三号様式」を「第二十五号様式」に改め、同条を第十八条とする。

第二十条中「第二十四号様式」を「第二十六号様式」に改め、同条を第十九条とし、同条の次に次の一条を加える。

（診療用放射線照射器具等の翌年使用予定の届出）

大分県報号外（規則）

**第二十條** 法第十五条第三項及び施行規則第二十七條第三項又は第二十八條第二項の規定による届出は、診療用放射線照射器具（診療用放射性同位元素・陽電子断層撮影診療用放射性同位元素）翌年使用予定届（第二十七号様式）により行わなければならない。

第二十一条中「第二十五号様式」を「第二十八号様式」に改める。

第二十二条中「第二十六号様式」を「第二十九号様式」に改める。

第二十三条を削る。

第二十四条の前の見出しを削り、同条中「第二十八号様式」を「第三十号様式」に、「第三十号様式」を「第三十一号様式」に改め、同条を第二十三条とし、同条の前に見出しとして「（診療用エックス線装置等の変更等の届出）」を付する。

第二十五条中「第二十九号様式」を「第三十二号様式」に改め、同条を第二十四条とする。

第二十六条中「第三十号様式」を「第三十一号様式」に、「診療用放射性同位元素（陽電子断層撮影診療用放射性同位元素）廃止後措置届（第三十一号様式）」を「診療用放射性同位元素（陽電子断層撮影診療用放射性同位元素）廃止後の措置届（第三十三号様式）」に改め、同条を第二十五条とし、同条の次に次の一条を加える。

（医師の宿直の免除許可の申請）

**第二十六条** 法第十六条ただし書の許可の申請は、医師宿直免除許可申請書（第三十四号様式）により行わなければならない。

第二十七条を次のように改める。

（専属薬剤師設置免除許可申請書）

**第二十七条** 施行規則第七条の申請書は、専属薬剤師設置免除許可申請書（第三十五号様式）とする。

第四十二条を第五十条とする。

第四十一条中「第四十六号様式」を「第五十七号様式」に改め、同条を第四十九条とする。

第四十条中「第四十五号様式」を「第五十六号様式」に改め、同条を第四十八条とする。

第三十九条の二中「第四十四号様式」を「第五十二号様式」に改め、同条を第四十四条とし、同条の次に次の三条を加える。

（吸収合併等認可申請書）

**第四十五条** 施行規則第三十五条の二第一項（施行規則第三十五条の五において準用する場合を含む。）の申請書は、吸収合併（新設合併）認可申請書（第五十三号様式）とする。

（吸収分割等認可申請書）

**第四十六条** 施行規則第三十五条の八（施行規則第三十五条の十一において準用する場合を含む。）の申請書は、吸収分割（新設分割）認可申請書（第五十四号様式）とする。

（残余財産処分認可の申請）

**第四十七条** 良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十四号）附則第十条第二項の規定によりなおその効力を有することとされた同法による改正前の法第五十六条第二項又は第三項の規定による認可の申請は、残余財産処分認可申請書（第五十五号様式）により行わなければならない。

第三十九条中「第四十四号様式」を「第五十一号様式」に改め、同条を第四十三条とする。

第三十六条から第三十八条までを削る。

第三十五条中「第四十号様式」を「第五十号様式」に改め、同条を第四十二条とする。

第三十四条中「第三十九号様式」を「第四十九号様式」に改め、同条を第四十一条とする。

第三十三条中「第三十八号様式」を「第四十六号様式」に改め、同条を第三十八条とし、同条の次に次の二条を加える。

（定款等変更認可申請書）

**第二十九条** 施行規則第三十三条の二十五第一項の申請書は、定款（寄附行為）変更認可申請書（第四十七号様式）とする。

（定款等の変更の届出）

**第四十条** 法第五十四条の九第五項の規定による届出は、定款（寄附行為）変更届（第四十八号様式）により行わなければならない。

第三十一条及び第三十二条を削る。

第三十条中「第三十一条の五」を「第三十一条の五の二第一項」に、「第三十五号様式」を「第四十三号様式」に改め、同条を第三十五条とし、同条の次に次の二条を加える。

（一時役員の職務を行うべき者の選任の申請）

**第二十六条** 法第四十六条の五の三第二項の規定による一時役員の職務を行うべき者の選任の申請は、一時役員の職務を行うべき者の選任申請書（第四十四号様式）により行わなければならない。

（理事長選出特例認可申請書）

**第二十七条** 施行規則第三十一条の五の三の申請書は、理事長選出特例認可申請書（第四十五号様式）とする。

第二十九条を削る。

第二十八条中「第三十一条の三」を「第三十一条の五」に、「第三十三号様式」を「第四十二号様式」に改め、同条を第三十四条とする。

第二十七条の二中「第三十二号様式の二」を「第三十七号様式」に改め、同条を第二十九条とし、同条の次に次の四条を加える。

(救急医療等確保事業に係る業務の継続的な実施に関する計画の認定申請書)

第二十条 施行令第五条の五の二第二項の申請書は、救急医療等確保事業に係る業務の継続的な実施に関する計画の認定申請書(第三十八号様式)とする。

(救急医療等確保事業に係る業務の継続的な実施に関する計画の変更認定申請書)

第二十一条 施行規則第三十条の三十六の八の申請書は、救急医療等確保事業に係る業務の継続的な実施に関する計画の変更認定申請書(第三十九号様式)とする。

(救急医療等確保事業に係る業務の継続的な実施に関する計画の変更の届出)

第二十二条 施行令第五条の五の四第三項の規定による届出は、救急医療等確保事業に係る業務の継続的な実施に関する計画の変更届(第四十号様式)により行わなければならない。

(医療法人設立認可申請書)

第二十三条 施行規則第三十一条の申請書は、医療法人設立認可申請書(第四十一号様式)とする。

第二十七条の次に次の一条を加える。

(病院等の使用許可申請)

第二十八条 法第二十七条の許可の申請は、病院(診療所・助産所)使用許可申請書(第三十六号様式)により行わなければならない。

第四十六号様式中「第41条関係」を「第49条関係」に改め、同様式を第五十七号様式とする。

第四十五号様式中「第40条関係」を「第48条関係」に改め、同様式を第五十六号様式とする。

第四十四号様式の二中「第39条の2関係」を「第44条関係」に改め、同様式を第五十二号様式とし、同様式の次に次の三様式を加える。

第53号様式(第45条関係)

吸収合併認可申請書

年月日

大分県知事 殿

事務所所在地

医療法人名

理事長氏名

申請者 電話番号( ) - (印)

事務所所在地

医療法人名

理事長氏名

電話番号( ) - (印)

医療法人 と医療法人 の 吸収合併 新設合併 の認可を受けたいので、医療法の規定により申請します。

第58条の2第4項

第59条の2において準用する同法第58条の2第4項

添付書類

1 理由書

2 医療法第58条の2第1項又は第3項(同法第59条の2において準用する場合を含む。)の手續を経たことを証する書類

3 吸収合併契約書又は新設合併契約書の写し

4 吸収合併後の吸収合併存続医療法人又は新設合併設立医療法人の定款又は寄附行為

5 吸収合併前の吸収合併存続医療法人及び吸収合併消滅医療法人又は新設合併前の新設合併消滅医療法人の定款又は寄附行為

6 吸収合併前の吸収合併存続医療法人及び吸収合併消滅医療法人又は新設合併前の新設合併消滅医療法人の財産目録及び貸借対照表

7 吸収合併存続医療法人又は新設合併設立医療法人について、合併後2年間の事業計画及びこれに伴う予算書

8 吸収合併後の吸収合併存続医療法人又は新設合併設立医療法人について、新たに就任する役員就任承諾書及び履歴書

9 吸収合併後の吸収合併存続医療法人又は新設合併設立医療法人について、開設しようとする病院、診療所又は介護老人保健施設の管理者となるべき者の氏名を記載した書類

注 理事長氏名を記載し、押印することに代えて、自署することができる。

## 第54号様式(第16条関係)

吸収分割  
新設分割  
認可申請書

年 月 日

大分県知事 殿

事務所所在地

医療法人名

理事長氏名

電話番号( )

事務所所在地

医療法人名

理事長氏名

電話番号( )

吸収分割  
の  
新設分割  
の認可を受けたいので、医療法第60条の3第4項  
第61条の3において準用する同法第60条の3第4項  
の規定により申請します。

## 添付書類

## 1 理由書

2 医療法第60条の3第1項又は第3項(同法第61条の3により準用する場合を含む。)の  
手続を経たことを証する書類

3 吸収分割契約書又は新設分割計画の写し

4 吸収分割後の吸収分割医療法人及び吸収分割承継医療法人又は新設分割後の新設分割  
医療法人及び新設分割設立医療法人の定款又は寄附行為5 吸収分割前の吸収分割医療法人及び吸収分割承継医療法人又は新設分割前の新設分割  
医療法人の定款又は寄附行為6 吸収分割前の吸収分割医療法人及び吸収分割承継医療法人又は新設分割前の新設分割  
医療法人の財産目録及び貸借対照表7 吸収分割後の吸収分割医療法人及び吸収分割承継医療法人又は新設分割後の新設分割  
医療法人及び新設分割設立医療法人について、分割後2年間の事業計画及びこれに伴う  
予算書8 吸収分割後の吸収分割医療法人及び吸収分割承継医療法人又は新設分割後の新設分割  
医療法人及び新設分割設立医療法人について、新たに就任する役員の新任承諾書及び履  
歴書9 吸収分割後の吸収分割承継医療法人又は新設分割設立医療法人について、開設しよう  
とする病院、診療所又は介護老人保健施設の管理者となるべき者の氏名を記載した書類  
注 理事長氏名を記載し、押印することに代えて、自署することができる。

## 第55号様式(第47条関係)

## 残余財産処分申請書

年 月 日

大分県知事 殿

事務所所在地

申請者 医療法人名

清算人氏名

電話番号( )

医療法人 の解散による残余財産の処分の認可を受けたいので、良質な医療を  
提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律附則第10条第2項の規定  
によりなおその効力を有することとされた同法による改正前の医療法第56条第2項(第56  
条第3項)の規定により申請します。

添付書類

## 1 財産目録及び貸借対照表

2 残余財産及びその処分に関する事項を記載した書類

3 残余財産の帰属者の同意書

4 社団たる医療法人については総社員の同意を経たことを証する書類

注 清算人氏名を記載し、押印することに代えて、自署することができる。

第四十四号様式中「第39条関係」を「第43条関係」に改め、同様式を第五十一号様式とする。

第四十一号様式から第四十三号様式までを削る。

第四十号様式中「第35条関係」を「第42条関係」に改め、同様式を第五十号様式とする。

第三十九号様式中「第34条関係」を「第41条関係」に改め、同様式を第四十九号様式とする。

第三十八号様式中「第33条関係」を「第38条関係」に改め、同様式を第四十六号様式とし、同様式の次に次の二様式を加える。

第47号様式(第39条関係)

定款(寄附行為)変更認可申請書

大分県知事 殿 年 月 日

事務所所在地  
医療法人名  
申請者  
理事長氏名  
電話番号( ) — (印)

医療法人 の定款(寄附行為)の変更の認可を受けたので、医療法第54条の9第3項の規定により申請します。

添付書類

- 1 定款又は寄附行為の変更の内容(新旧対照表を添付すること。)及びその理由を記載した書類
- 2 定款又は寄附行為に定められた変更に関する手続を完了することを証する書類
- 3 開設しようとする施設に係る診療科目、従業者の定員並びに敷地及び建物の構造設備の概要を記載した書類及び開設しようとする施設の管理者となるべき者の氏名を記載した書面(新たに病院、医療法第39条第1項に規定する診療所又は介護老人保健施設を開設しようとする場合に限る。)
- 4 行おうとする業務に係る施設の職員、敷地及び建物の構造設備の概要並びに運営方法を記載した書面(医療法第42条各号に掲げる業務を行おうとする場合に限る。)
- 5 収益業務の概要及び運営方法を記載した書類(社会医療法人である医療法人が医療法第42条の2第1項の収益業務を行う場合に係るものである場合に限る。)
- 6 定款又は寄附行為の変更後2年間の事業計画及びこれに伴う予算書(新たに病院、診療法第39条第1項に規定する診療所又は介護老人保健施設を開設しようとする場合、同法第42条各号に掲げる業務を行おうとする場合及び社会医療法人である医療法人が同法第42条の2第1項の収益業務を行う場合に係るものである場合に限る。)
- 7 変更後の定款又は寄附行為

注 理事長氏名を記載し、押印することによって、自署することができる。

第48号様式(第40条関係)

定款（寄附行為）変更届

年 月 日

大分県知事

殿

事務所所在地  
届出者 医療法人名  
理事長氏名  
電話番号( ) -

下記のとおり医療法人 の定款(寄附行為)を変更したので、医療法第54条の9第5項の規定により届け出ます。

記

|      |  |
|------|--|
| 変更事項 |  |
| 変更前  |  |
| 変更後  |  |

添付書類  
変更後の定款又は寄附行為

第三十六号様式及び第三十七号様式を削る。  
第三十五号様式中「第30条関係」を「第35条関係」に、「第47条第1項ただし書」を「第46条の5第6項ただし書」に改め、同様式を第四十三号様式とし、同様式の次に次の二様式を加える。



第44号様式(第36条関係)

一時役員 の 職務 を 行 う べ き 者 の 選 任 申 請 書

年 月 日

大分県知事 殿

事務所所在地  
 申請者 医療法人名  
 利害関係者 住所  
 氏名  
 電話番号( ) - ④

下記の者を医療法人 の一時役員の職務を行 う べ き 者に選任願いたく、  
 医療法第46条の5の3第2項の規定により申請します。

記

|                                       |             |   |     |   |
|---------------------------------------|-------------|---|-----|---|
| 一時役員 の 職務 を 行 う べ き 者 に 選 任 し た い 者   | 住 所         |   |     |   |
|                                       | 氏 名         |   |     |   |
|                                       | 生 年 月 日     | 年 | 月   | 日 |
|                                       | 性 別         |   | 職 業 |   |
| 一時役員 の 職務 を 行 う べ き 者 を 必 要 と す る 理 由 | 役員 の 職務     |   |     |   |
|                                       | 選 任 す る 理 由 |   |     |   |

添付書類

- 1 一時役員 の 職務 を 行 う べ き 者 の 就 任 承 諾 書
- 2 一時役員 の 職務 を 行 う べ き 者 の 履 歴 書
- 3 役員 及 び 社 員 ( 評 議 員 ) の 名 簿

注 氏 名 を 記 載 し、押印することに代えて、自署することができる。

平成二十八年九月三十日

第45号様式(第37条関係)

理 事 長 選 出 特 例 認 可 申 請 書

年 月 日

大分県知事 殿

事務所所在地  
 申請者 医療法人名  
 理事長氏名  
 電話番号( ) - ④

下記のとおり 医 師 で ない 者 を 医 療 法 人 の 理 事 長 と す る 認 可 を 受 け  
 たいので、医療法第16条の6第1項ただし書の規定により申請します。

記

|                              |     |  |
|------------------------------|-----|--|
| 理 事 長 就 任 予 定 者              | 住 所 |  |
|                              | 氏 名 |  |
| 理事長を医師又は歯科医師でない理事のうちから選出する理由 |     |  |

添付書類

- 1 理事長就任予定者の履歴書
  - 2 理事長就任予定者の就任承諾書
- 注 理事長氏名を記載し、押印することに代えて、自署することができる。

大分県報号外(規則)

七

第三十四号様式を削る。

第三十三号様式中「第28条関係」を「第34条関係」に、「第46条の2第1項ただし書」を「第46条の5第1項ただし書」に改め、同様式を第四十二号様式とする。

第三十二号様式の二中「第27条の2関係」を「第29条関係」に改め、同様式を第三十七号様式とし、同様式の次に次の四様式を加える。

第38号様式(第30条関係)

救急医療等確保事業に係る業務の継続的な実施に関する計画の認定申請書

年 月 日

大分県知事 殿

主たる事務所所在地  
 申請者 医療法人名  
 理事長氏名  
 電話番号 (            )            ④

社会医療法人の要件を欠くに至ったことが、本法人の責めに帰すことができない事由として、  
 であることから、医療法第42条の3第1項に規定する実施計画が適当である旨の認定を受けたいので、同項の規定により、実施計画等を添えて申請します。

注 理事長氏名を記載し、押印することに代えて、自署することができる。



第39号様式(第31条関係)

救急医療等確保事業に係る業務の継続的な実施に関する計画の変更認定申請書

年 月 日

大分県知事 殿

主たる事務所所在地

申請者 医療法人名

理事長氏名

電話番号 ( )

⑩

下記のとおり実施計画の変更の認定を受けたいので、医療法施行令第5条の5の4第1項の規定により、変更後の実施計画を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更しようとする事項

注 理事長氏名を記載し、押印することに代えて、自署することができる。

第40号様式(第32条関係)

救急医療等確保事業に係る業務の継続的な実施に関する計画の変更届

年 月 日

大分県知事 殿

主たる事務所所在地

届出者

医療法人名

理事長氏名

電話番号 ( )

⑪

下記のとおり救急医療等確保事業に係る業務の継続的な実施に関する計画を変更したので、医療法施行令第5条の5の4第3項の規定により届け出ます。

記

|       |      |  |  |
|-------|------|--|--|
| 変更理由  |      |  |  |
| 変更年月日 |      |  |  |
| 変更の内容 | 変更事項 |  |  |
|       | 変更前  |  |  |
|       | 変更後  |  |  |

注 理事長氏名を記載し、押印することに代えて、自署することができる。

第41号様式(第33条関係)

医療法人設立認可申請書

年 月 日

大分県知事 殿

住 所

設立代表者 氏 名  印

電話番号( ) -

医療法人 の設立の認可を受けたいので、医療法第44条第1項の規定により申請します。

添付書類

- 1 定款又は寄附行為
- 2 設立当初において当該医療法人に所属すべき財産の財産目録
- 3 設立決議録
- 4 不動産その他の重要な財産の権利の所属についての登記簿、銀行等の証明書類
- 5 当該医療法人の開設しようとする病院、医療法第39条第1項に規定する診療所又は介護老人保健施設の診療科目、従業者の定員並びに敷地及び建物の構造設備の概要を記載した書類
- 6 医療法第42条第4号又は第5号に掲げる業務を行おうとする医療法人にあっては、当該業務に係る施設の職員、敷地及び建物の構造設備の概要並びに運営方法を記載した書類
- 7 設立後2年間の事業計画及びこれに伴う予算書
- 8 設立者の履歴書
- 9 設立代表者が適法に選任されたこと及びその権限を証する書類
- 10 役員の就任承諾書及び履歴書
- 11 開設しようとする病院、診療所又は介護老人保健施設の管理者となるべき者の氏名を記載した書面

注 氏名(法人にあっては、代表者氏名)を記載し、押印することに代えて、自署することができます。

第三十二号様式を削る。  
第三十一号様式中「第26条関係」を「第25条関係」に改め、同様式を第三十三号様式とし、同様式の次に次の三様式を加える。

第34号様式(第26条関係)

医師宿直免除許可申請書

年 月 日

大分県知事 殿

住 所  
申請者 氏 名 (印)  
電話番号( ) -

下記のとおり病院に宿直の医師を置かないことの許可を受けたいので、医療法第16条ただし書の規定により申請します。

記

|                                     |     |   |      |  |
|-------------------------------------|-----|---|------|--|
| 病院の名称及び所在地                          | 名 称 |   |      |  |
|                                     | 所在地 |   |      |  |
| 診 療 科 名                             |     |   |      |  |
| 宿 直 の 医 師 を 置 か な い 理 由             |     |   |      |  |
| 病院に勤務する医師の<br>宿舍と当該病院との<br>距離及び連絡方法 | 距 離 | m | 連絡方法 |  |
|                                     |     |   |      |  |
|                                     |     |   |      |  |

添付書類

建物の配置図

注 氏名(法人にあっては、代表者氏名)を記載し、押印することに代えて、自署することができる。

第35号様式(第27条関係)

専属薬剤師設置免除許可申請書

年 月 日

大分県知事 殿

住 所  
申請者 氏 名 (印)  
(法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の職氏名)  
電話番号( ) -

下記のとおり専属の薬剤師を置かないことの許可を受けたいので、医療法第18条ただし書の規定により申請します。

記

|                               |                           |           |          |           |          |     |
|-------------------------------|---------------------------|-----------|----------|-----------|----------|-----|
| 名 称                           |                           |           |          |           |          |     |
| 所 在 地                         |                           |           |          |           |          |     |
| 診 療 科 名                       |                           |           |          |           |          |     |
| 病 床 数                         | 床                         |           |          |           |          |     |
| 過去1年間の1日<br>平均入院患者及び<br>外来患者数 | 入 院 患 者 数                 | 1 日 当 たり  | 人        | 外 来 患 者 数 | 1 日 当 たり | 人   |
|                               | 過 去 1 年 間 の 1 日 平 均 調 剤 数 | 入 院 調 剤 数 | 1 日 当 たり | 外 来 調 剤 数 | 1 日 当 たり | 調 剤 |
| 専属の薬剤師を置かない理由                 |                           |           |          |           |          |     |

注 1 氏名(法人にあっては、代表者氏名)を記載し、押印することに代えて、自署することができる。

2 開設後1年に満たないときは、過去1年間の1日平均の入院患者数、外来患者数及び調剤数は推定数によること。

第36号様式（第28条関係）

病院（診療所・助産所）使用許可申請書

年 月 日

大分県知事 殿

住 所

申請者

④

氏 名

（法人にあっては、主たる事務所の所  
在地、名称及び代表者の職氏名  
電話番号（ ） — ）

下記のとおり病院（診療所・助産所）の使用の許可を受けたいので、医療法第27条の規定により申請します。

記

- 1 名 称
- 2 所 在 地
- 3 管理者の氏名
- 4 診 療 科 目
- 5 従業者の定員

|     |         |         |           |       |       |               |                 |           |           |           |       |       |     |
|-----|---------|---------|-----------|-------|-------|---------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-----|
| 医 師 | 歯 科 医 師 | 准 看 護 師 | 看 護 補 助 者 | 助 産 師 | 栄 養 士 | 診 療 放 射 線 技 師 | 臨 床 衛 生 検 査 技 師 | 理 学 療 法 士 | 作 業 衛 生 士 | 歯 科 技 工 士 | 事 務 員 | そ の 他 | 計 人 |
| 人   | 人       | 人       | 人         | 人     | 人     | 人             | 人               | 人         | 人         | 人         | 人     | 人     | 人   |

- 6 開設許可（届出）年月日及び番号 年 月 日 第 号
- 7 開設事項変更許可年月日及び番号 年 月 日 第 号
- 8 使用開始予定年月日 年 月 日

添付書類（開設許可又は増床に係る申請の場合に限る。）

- 1 従業者全員の名簿（職名、氏名、生年月日、免許年月日及び免許番号を記載のこと。）
- 2 構造設備の一部の使用許可を申請する場合にあっては、申請箇所を明示した建築物の平面図

注 氏名（法人にあっては、代表者氏名）を記載し、押印することに代えて、自署することができます。

第三十号様式中「第25条関係」を「第23条、第25条関係」に改め、同様式を第三十一号様式とし、同様式の次に次の一様式を加える。

第32号様式(第24条関係)

(診療用高エネルギー放射線発生装置)  
 診療用粒子線照射装置  
 診療用放射線照射装置  
 診療用放射線照射装置  
 放射線同位元素装置  
 放射線同位元素装置  
 陽電子断層撮影診療用放射線同位元素

年 月 日

大分県知事 殿

住所  
 管理者  
 氏名

電話番号( ) -

下記のとおり診療用高エネルギー放射線発生装置(診療用粒子線照射装置、診療用放射線照射装置、診療用放射線照射器具、放射性同位元素装置診療機器、診療用放射性同位元素、陽電子断層撮影診療用放射線同位元素)の備付けに係る届出事項を変更したいので、医療法第15条第3項及び医療法施行規則第29条第2項の規定により届け出ます。

記

|                 |       |     |
|-----------------|-------|-----|
| 病院(診療所)の名称及び所在地 | 名称    | 所在地 |
| 変更事項            | 変更前   |     |
| 変更の内容           | 変更後   |     |
| 変更理由            |       |     |
| 変更予定年月日         | 年 月 日 |     |

注 備付届に添付した書類の内容に変更がある場合は、変更後の書類を添付すること。

第二十九号様式を削る。

第二十八号様式中「第24条関係」を「第23条関係」に改め、同様式を第三十号様式とする。

第二十七号様式を削る。

第二十六号様式を第二十九号様式とし、第二十五号様式を第二十八号様式とする。

第二十四号様式中「第20条関係」を「第19条関係」に改め、同様式を第二十六号様式とし、同様式の次に次の一様式を加える。



第22号様式(第15条関係)

年 月 日

大分県知事

殿

住所

報告者

氏名

電話番号( ) —

地域医療支援病院業務報告書

標記について、医療法第12条の2第1項の規定に基づき、年度の業務に関して報告します。

記

1 開設者の住所及び氏名

|    |   |  |  |  |
|----|---|--|--|--|
| 住所 | 〒 |  |  |  |
| 氏名 |   |  |  |  |

2 名称

|  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|
|  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|

3 所在地

|           |  |  |  |  |
|-----------|--|--|--|--|
| 〒         |  |  |  |  |
| 電話番号( ) — |  |  |  |  |

4 病床数

|      |       |      |      |      |    |
|------|-------|------|------|------|----|
| 精神病床 | 感染症病床 | 結核病床 | 療養病床 | 一般病床 | 合計 |
| 床    | 床     | 床    | 床    | 床    | 床  |

5 施設の構造設備

|       |        |          |
|-------|--------|----------|
| 施設名   | 設備概要   | 要        |
| 集中治療室 | (主な設備) | 病床数      |
| 化学検査室 | (主な設備) |          |
| 細菌検査室 | (主な設備) |          |
| 病理検査室 | (主な設備) |          |
| 病理解剖室 | (主な設備) |          |
| 研究室   | (主な設備) |          |
| 講義室   | 室数     | 室 収容定員 人 |

|               |                      |   |        |                |
|---------------|----------------------|---|--------|----------------|
| 図書室           | 室数                   | 室 | 蔵書数    | 冊程度            |
| 救急用又は患者搬送用自動車 | (主な設備)               |   | 保有台数   |                |
| 医薬品情報管理室      | [専用室の場合]<br>[共用室の場合] |   | 床面積    | m <sup>2</sup> |
|               |                      |   | 〇〇室と共用 |                |

注 主な設備は、主たる医療機器、研究用機器、教育用機器等を記入すること。

6 他の病院又は診療所からの紹介患者に医療を提供する体制が整備されていることの証明

|              |                      |      |               |
|--------------|----------------------|------|---------------|
| 地域医療支援病院紹介率  | %                    | 算定期間 | 年 月 日 ~ 年 月 日 |
| 地域医療支援病院逆紹介率 | %                    |      |               |
| 算出根拠         | A：紹介患者の数             |      | 人             |
|              | B：初診患者の数             |      | 人             |
|              | C：他の病院又は診療所に紹介した患者の数 |      | 人             |

注1 「地域医療支援病院紹介率」欄は、AをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

注2 「地域医療支援病院逆紹介率」欄は、CをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

- それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記入すること。
- 地域医療従事者による診療、研究又は研修のための利用(共同利用)のための体制が整備されていることを証する書類(別紙第1)
- 救急医療を提供する能力を有することを証する書類(別紙第2)
- 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有することを証する書類(別紙第3)
- 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の体系的な管理方法(別紙第4)
- 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法及び閲覧に関する書類(別紙第5)
- 委員会の開催実績(別紙第6)
- 患者相談の実績(別紙第7)
- その他の地域医療支援病院に求められる取組に関する書類(別紙第8)





2 重症救急患者のための病床の確保状況

|             |   |
|-------------|---|
| 優先的に使用できる病床 | 床 |
| 専用病床        | 床 |

注 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記載すること。

3 重症救急患者に必要な検査、治療を行うために必要な診療施設の概要

| 施設名 | 床面積            | 設備概要   | 24時間使用の可否 |
|-----|----------------|--------|-----------|
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |           |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |           |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |           |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |           |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |           |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |           |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |           |

4 備考

|  |
|--|
|  |
|--|

注 特定の診療科において、重症救急患者の受入体制を確保する場合には、その旨を記載すること。

既に、救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき知事の救急病院の認定を受けている病院、救急医療対策の設備事業について(昭和52年7月6日付け医発第692号各都道府県知事あて厚生省医政局長通知)に基づき救急医療を実施している病院にあつては、その旨を記載すること。

5 救急医療の提供の実績

|                             |      |
|-----------------------------|------|
| 救急用又は患者輸送用自動車により搬入した救急患者の人数 | ( )人 |
| 上記以外の救急患者の人数                | ( )人 |
| 合 計                         | ( )人 |

注 それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記入すること。

括弧内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

6 救急用又は患者輸送用自動車

|               |   |
|---------------|---|
| 救急用又は患者輸送用自動車 | 台 |
|---------------|---|

(別紙第3)

地域医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有することを証する書類

1 研修の内容

|  |
|--|
|  |
|--|

2 研修の実績

| (1) 地域の医療従事者への実施回数 | 回 |
|--------------------|---|
| (2) (1)の合計研修者数     | 人 |

注 1 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

2 (2)には、前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制

- (1) 研修プログラムの有無 有・無
- (2) 研修委員会設置の有無 有・無
- (3) 研修指導者

| 研修指導者氏名 | 職 種 | 診療科 | 役 職 | 等 | 臨床経験年数 | 特記事項 |
|---------|-----|-----|-----|---|--------|------|
|         |     |     |     |   | 年      |      |
|         |     |     |     |   | 年      |      |
|         |     |     |     |   | 年      |      |
|         |     |     |     |   | 年      |      |
|         |     |     |     |   | 年      |      |
|         |     |     |     |   | 年      |      |
|         |     |     |     |   | 年      |      |
|         |     |     |     |   | 年      |      |
|         |     |     |     |   | 年      |      |

注 教育責任者については、特記事項欄にその旨を記載すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

| 施設名 | 床面積            | 設備概要   |
|-----|----------------|--------|
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |

(別紙第4)

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法

|   |  |      |      |
|---|--|------|------|
| 管理責任者氏名   |  | 保管場所 | 分類方法 |
| 管理担当者氏名   |  |      |      |
| 診療に関する諸記録<br>病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約 |  |      |      |
| 共同利用の実績   |  |      |      |
| 救急医療の提供の実績  |  |      |      |
| 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績   |  |      |      |
| 病院の管理及び運営に関する諸記録  |  |      |      |
| 閲覧実績  |  |      |      |
| 紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿                                     |  |      |      |

注 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

(別紙第5)

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法及び閲覧に関する書類

|             |  |
|-------------|--|
| 閲覧責任者氏名     |  |
| 閲覧担当者氏名     |  |
| 閲覧の求めに応じる場所 |  |
| 閲覧の手続の概要    |  |

|           |        |   |
|-----------|--------|---|
| 前年度の総閲覧件数 | 医師     | 件 |
|           | 歯科医師   | 件 |
|           | 地方公共団体 | 件 |
|           | その他    | 件 |
|           | その他    | 件 |

注 閲覧件数については、前年度の総延べ人数を記入すること。

(別紙第6)

委員会の開催の実績

|          |              |
|----------|--------------|
| 委員会の開催回数 | 委員会における議論の概要 |
|          |              |

注 委員会の開催回数及び議論の概要については、前年度のものを記載すること。

(別紙第7)

患者相談の実績

| 患者相談を行う場所<br>主として患者相談を行ったもの<br>(複数回答可) | 相談窓口・相談室・その他( ) |
|--|-----------------|
| 患者相談件数                                 | 件               |
| 患者相談の概要                                |                 |

注 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し、記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば、併せて記載すること。また、個人が特定されないよう配慮すること。

(別紙第8)

その他の地域医療支援病院に求められる取組に関する書類

(この項目についての記載は任意です。)

1 病院の機能に関する第三者による評価

| 病院の機能に関する第三者による評価の有無<br>・評価を行った機関名、評価を受けた時期 | 有・無 |
|---|-----|
|   |     |

注 医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構による評価があること。

2 果たしている役割に関する情報発信

| 果たしている役割に関する情報発信の有無<br>・情報発信の方法、内容等の概要 | 有・無 |
|--|-----|
|  |     |

3 退院調整部門

| 退院調整部門の有無<br>・退院調整部門の概要 | 有・無 |
|-------------------------|-----|
|                         |     |

4 地域連携を促進するための取組

| 地域連携クリティカルパスの策定<br>・策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容<br>・地域連携クリティカルパスを普及させるための取組 | 有・無 |
|--|-----|
|  |     |

第十六号様式中「第11条関係」を「第13条関係」に改め、同様式を第二十号様式とする。  
第十五号様式を削る。

第十四号様式中「第9条関係」を「第12条関係」に、「病院（診療所・助産所）開設者死亡（失そう）届」や「病院（診療所・助産所）開設者死亡（失踪）届」に「失そう者」や「失踪者」に「失そう宣告」や「失踪宣告」に「失そう」の「失」を「失踪」の「失」に改め、同様式を第十九号様式とする。

第十三号様式の二中「第8条の2関係」を「第11条関係」に改め、同様式を第十八号様式とする。

第十三号様式中「第8条関係」を「第10条関係」に改め、同様式を第十七号様式とする。

第十二号様式中「第8条関係」を「第10条関係」に改め、同様式を第十六号様式とする。

第十一号様式から第十一号様式の三を削る。

第十号様式中「第6条関係」を「第9条関係」に改め、同様式を第十五号様式とする。

第九号様式中「第5条関係」を「第8条関係」に改め、同様式を第十四号様式とする。

第八号様式中「第5条関係」を「第8条関係」に改め、同様式を第十三号様式とする。

第七号様式中「第5条関係」を「第8条関係」に改め、同様式を第十二号様式とする。

第六号様式中「第4条関係」を「第7条関係」に改め、同様式を第十一号様式とする。

第五号様式の四中「第3条の3関係」を「第6条関係」に改め、同様式を第十号様式とする。

第五号様式の三中「第3条の2関係」を「第5条関係」に改め、同様式を第九号様式とする。

第五号様式の二中「第3条の2関係」を「第5条関係」に改め、同様式を第八号様式とする。

第五号様式中「第3条関係」を「第4条関係」に改め、同様式を第七号様式とする。

第四号様式中「第2条関係」を「第3条関係」に改め、同様式を第六号様式とする。

第三号様式中「第2条関係」を「第3条関係」に改め、同様式を第五号様式とする。

第二号様式中「第2条関係」を「第3条関係」に改め、同様式を第四号様式とする。

第一号様式中「第2条関係」を「第3条関係」に改め、同様式を第三号様式とし、第一号様式及び第二号様式として次の二様式を加える。

第1号様式（第2条関係）

地域医療支援病院名称使用承認申請書

大分県知事

殿

年 月 日

住所

申請者

氏名

（氏名（法人にあっては、代表者氏名）を記載し、押印することにより代えて、自署することができる。）

電話番号（ ）

下記のとおり地域医療支援病院の名称の使用の承認を受けたいので、医療法第4条第1項の規定により申請します。

記

1 開設者の住所及び氏名

|    |   |
|----|---|
| 住所 | 〒 |
| 氏名 |   |

2 名称

|  |  |
|--|--|
|  |  |
|--|--|

3 所在地

|   |       |   |
|---|-------|---|
| 〒 | 電話（ ） | — |
|---|-------|---|

4 病床数

|       |        |       |       |       |    |
|-------|--------|-------|-------|-------|----|
| 精神科病床 | 感染症科病床 | 結核科病床 | 療養科病床 | 一般科病床 | 合計 |
| 床     | 床      | 床     | 床     | 床     | 床  |

5 施設の構造設備

| 施設名   | 設備概要         |
|-------|--------------|
| 集中治療室 | (主な設備) 病床数 床 |
| 化学検査室 | (主な設備)       |
| 細菌検査室 | (主な設備)       |
| 病理検査室 | (主な設備)       |
| 病理解剖室 | (主な設備)       |
| 研究室   | 室数 室 収容定員 人  |
| 講義室   | 室数 室         |

|               |                      |   |                       |      |
|---------------|----------------------|---|-----------------------|------|
| 図書室           | 室数                   | 室 | 蔵書数                   | 冊程度  |
| 救急用又は患者搬送用自動車 | (主な設備)               |   |                       | 保有台数 |
| 医薬品情報管理室      | 【専用室の場合】<br>【共用室の場合】 |   | 床面積<br>m <sup>2</sup> | 台    |
|               |                      |   | ○専用室と共用               |      |

注 主な設備は、主たる医療機器、研究用機器、教育用機器等を記入すること。  
6 他の病院又は診療所からの紹介患者に医療を提供する体制が整備されていることの証明

|              |  |      |             |
|--------------|--|------|-------------|
| 地域医療支援病院紹介率  | %  | 算定期間 | 年 月 日～年 月 日 |
| 地域医療支援病院逆紹介率 | %  |      |             |
| 算出根拠         | A：紹介患者の数<br>B：初診患者の数<br>C：他の病院又は診療所に紹介した患者の数 |      |             |
|              |  |      | 人           |
|              |  |      | 人           |
|              |  |      | 人           |

注1 「地域医療支援病院紹介率」欄は、AをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

2 「地域医療支援病院逆紹介率」欄は、CをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

3 それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記入すること。

7 救急医療を提供する能力を有することの証明  
(1) 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

| No. | 職種 | 氏名 | 勤務の態様            | 勤務時間 | 備考 |
|-----|----|----|------------------|------|----|
|     |    |    | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |      |    |
|     |    |    | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |      |    |
|     |    |    | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |      |    |
|     |    |    | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |      |    |
|     |    |    | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |      |    |
|     |    |    | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |      |    |
|     |    |    | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |      |    |
|     |    |    | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |      |    |
|     |    |    | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |      |    |
|     |    |    | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |      |    |

|  |  |  |                  |  |  |
|--|--|--|------------------|--|--|
|  |  |  | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |  |  |
|  |  |  | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |  |  |
|  |  |  | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |  |  |
|  |  |  | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |  |  |
|  |  |  | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |  |  |
|  |  |  | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |  |  |
|  |  |  | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |  |  |
|  |  |  | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |  |  |
|  |  |  | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |  |  |
|  |  |  | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |  |  |
|  |  |  | 常勤 専従<br>非常勤 非専従 |  |  |

(2) 重症救急患者のための病床の確保状況

|             |   |
|-------------|---|
| 優先的に使用できる病床 | 床 |
| 専用病床        | 床 |

注 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記載すること。

(3) 重症救急患者に必要な検査、治療を行うために必要な診療施設の概要

| 施設名 | 床面積            | 設備概要   | 24時間使用可否 |
|-----|----------------|--------|----------|
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |          |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |          |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |          |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |          |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |          |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |          |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |          |

|  |        |  |
|--|--------|--|
|  | (主な設備) |  |
|--|--------|--|

(4) 備考

注 特定の診療科において、重症救急患者の受入体制を確保する場合には、その旨を記載すること。

既に、救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき知事の救急病院の認定を受けている病院、救急医療対策の設備事業について(昭和52年7月6日付け医務第692号各都道府県知事あて厚生省医政局長通知)に基づき救急医療を実施している病院にあっては、その旨を記載すること。

(5) 救急医療の提供の実績

|                            |      |
|----------------------------|------|
| 救急用又は患者輸送用自動車により搬入した救急患者の数 | ( )人 |
| 上記以外の救急患者の数                | ( )人 |
| 合 計                        | ( )人 |

注 それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記入すること。  
括弧内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記入すること。

(6) 救急用又は患者輸送用自動車

|               |   |
|---------------|---|
| 救急用又は患者輸送用自動車 | 台 |
|---------------|---|

8 地域医療従事者による診療、研究又は研修のための利用(共同利用)のための体制が整備されていることの証明

(1) 共同利用の実績

注 前年度において共同利用を行った実績がある場合において、当該前年度の共同利用を行った医療機関の延べ数、これらの医療機関のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数、共同利用に係る病床の病床利用率を明記すること。

(2) 共同利用の範囲等

注 当該病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象とする予定のものを明記すること。

(3) 共同利用の体制

ア 共同利用に関する規定の有無 有・無  
イ 利用医師等登録制度の担当者 氏名：  
職 種：

注 共同利用に関する規定がある場合には、当該規定の写しを添付すること。





(4) 研修実施のための施設及び設備の概要

| 施設名 | 床面積            | 設備概要   |
|-----|----------------|--------|
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |
|     | m <sup>2</sup> | (主な設備) |

11 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法

|         |  |
|---------|--|
| 管理責任者氏名 |  |
| 管理担当者氏名 |  |

| 診療に関する諸記録   | 保管場所 | 分類方法 |
|---|------|------|
| 病歴に関する諸記録<br>病歴日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約 |      |      |
| 共同利用の実績   |      |      |
| 救急医療の提供の実績  |      |      |
| 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績   |      |      |
| 病院の管理及び運営に関する諸記録  |      |      |
| 閲覧実績  |      |      |
| 紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿                                     |      |      |

注 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

12 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法及び閲覧の実績

|             |  |
|-------------|--|
| 閲覧責任者氏名     |  |
| 閲覧担当者氏名     |  |
| 閲覧の求めに応じる場所 |  |
| 閲覧の手続の概要    |  |

前年度の総閲覧件数

|        |   |
|--------|---|
| 医師     | 件 |
| 歯科医師   | 件 |
| 地方公共団体 | 件 |
| その他    | 件 |

13 委員会の開催の実績

|              |   |
|--------------|---|
| 委員会の開催回数     | 回 |
| 委員会における議論の概要 |   |

注 委員会の開催回数及び議論の概要については、前年度のものを記載すること。

14 患者相談の実績

|                           |                 |
|---------------------------|-----------------|
| 患者相談を行う場所                 | 相談窓口・相談室・その他( ) |
| 主として患者相談を行ったもの<br>(複数回答可) |                 |
| 患者相談件数                    | 件               |
| 患者相談の概要                   |                 |

注 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し、記載するとともに、相談に

基づき誰じた対策等があれば、併せて記載すること。また、個人が同定されないよう記載すること。

15 その他の地域医療支援病院に求められる取組  
(この項目についての記載は任意です。)

(1) 病院の機能に関する第三者による評価

|                      |     |
|----------------------|-----|
| 病院の機能に関する第三者による評価の有無 | 有・無 |
| 評価を行った機関名、評価を受けた時期   |     |

注 医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構による評価があること。

(2) 果たしている役割に関する情報発信

|                     |     |
|---------------------|-----|
| 果たしている役割に関する情報発信の有無 | 有・無 |
| 情報発信の方法、内容等の概要      |     |

(3) 退院調整部門

|           |     |
|-----------|-----|
| 退院調整部門の有無 | 有・無 |
| 退院調整部門の概要 |     |

(4) 地域連携を促進するための取組

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 地域連携クリティカルパスの策定         | 有・無 |
| 策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容  |     |
| 地域連携クリティカルパスを普及させるための取組 |     |

添付書類

医療法施行規則第9条の19第1項に規定する委員会の委員の就任承諾書及び履歴書

第2号様式(第2条関係)

地域医療支援病院収容施設数特例適用申請書

年 月 日

大分県知事 殿

住 所

申請者

氏 名 ( )

電話番号( )

下記のとおり地域医療支援病院の有すべき収容施設数の特例の適用を受けたいので、医療法施行規則第6条の2ただし書の規定により申請します。

記

| 名 称 | 所 在 地 | 病 床 数 | 特例の適用が必<br>要となる理由 |       |     |     |     |     |
|-----|-------|-------|-------------------|-------|-----|-----|-----|-----|
|     |       |       | 精 神               | 感 染 症 | 結 核 | 療 養 | 一 般 | 合 計 |
|     |       |       |                   |       |     |     |     |     |

注 氏名(法人にあっては、代表者氏名)を記載し、押印することに代えて、自署することができ。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 社団たる医療法人については、この規則による改正後の医療法施行細則第四十五条及び第五十三号様式の規定は、平成二十八年九月一日以後に合併について医療法人の総社員の同意があった場合の申請について適用し、同日前に合併について医療法人の総社員の同意があった場合の申請については、なお従前の例による。

3 財団たる医療法人については、この規則による改正後の医療法施行細則第四十五条及び第五十三号様式の規定は、平成二十八年九月一日以後に合併について理事の三分の二以上の同意（寄附行為に別段の定めがある場合にあつては、その定めによる手続。以下この項において同じ。）があった場合の申請について適用し、同日前に合併について理事の三分の二以上の同意があった場合の申請については、なお従前の例による。